

# 静岡市景況調査

平成 29 年 5 月調査

平成 29 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 人材育成における従業員の知識習得・資格習得に関する調査.....	9
3. 資料 .....	12
(1) 集計結果 .....	12
(2) 記述回答 .....	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 29 年 5 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：445 先（回答率：44.5%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	445	100.0	44.5
製造業	285	28.5	139	31.2	48.8
非製造業	715	71.5	306	68.8	42.8
建設業	145	14.5	75	16.9	51.7
情報通信業	70	7.0	23	5.2	32.9
卸売業	} 275	} 27.5	65	14.6	} 36.7
小売業			36	8.1	
運輸業	50	5.0	26	5.8	52.0
サービス業その他	175	17.5	81	18.2	46.3

### 回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	46	11	35	10.3	7.9	11.4
11～30人	143	46	97	32.1	33.1	31.7
31～50人	57	17	40	12.8	12.2	13.1
51～100人	79	23	56	17.8	16.5	18.3
101～300人	54	21	33	12.1	15.1	10.8
301人以上	66	21	45	14.8	15.1	14.7
合計	445	139	306	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成29年4～6月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 7$ となり、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回り、前回調査（平成29年2月実施： $\Delta 6$ ）に比べマイナス幅が僅かではあるが拡大した。業種別にみると、製造業でマイナス幅が大きく縮小する一方で、非製造業では拡大している。

来期（平成29年7～9月）については、B.S.I.は $\Delta 3$ 、来々期（10～12月）は $+7$ となり、マイナス幅が縮小し好転するとみている。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（平成29年4～6月）の景況

B. S. I. は $\Delta 7$ と、前回調査（平成29年2月実施： $\Delta 6$ ）よりマイナス場が僅かながら拡大し、景気は「悪化」しているとの判断が続いた。業種別にみると、製造業（B. S. I. :  $\Delta 12 \rightarrow \Delta 2$ ）でマイナス幅が大きく縮小する一方で、非製造業（同： $\Delta 4 \rightarrow \Delta 10$ ）ではマイナス幅が拡大した。

###### ○来期（平成29年7～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 3$ と、依然として「悪化」判断が上回るが、現在の景況（同： $\Delta 7$ ）に比べ悪化幅が縮小している。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 2 \rightarrow \Delta 9$ ）では悪化幅が拡大するが、非製造業（同： $\Delta 10 \rightarrow \Delta 1$ ）では縮小する見通しである。

###### ○来々期（10～12月）の見通し

B. S. I. は $+7$ と、来期の景況（同： $\Delta 3$ ）と比べて、「好転」が「悪化」を上回っている。業種別でも、製造業（同： $\Delta 9 \rightarrow +2$ ）、非製造業（同： $\Delta 1 \rightarrow +9$ ）ともに好転する見通しである。

##### ②経営環境等の見通し

前期（平成29年1～3月）と比べ、売上高が“減少”（同： $\Delta 9$ ）、仕入（原材料）価格が“上昇”（同： $+22$ ）したため、経常利益は“減少”（同： $\Delta 17$ ）とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

業種を問わず、「労働力不足」と「売上（受注）不振」が問題視されているが、とくに非製造業で「労働力不足」を問題視する企業が多い。加えて、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」を、非製造業では「人件費の上昇」を問題点とする企業が多い。

##### ④人材育成における従業員の知識習得・資格習得に関する調査

従業員の知識習得・資格習得に関しては、「奨励している」と回答した企業が6割を超えた。奨励する分野としては、業務上の必要性が高い知識や資格の習得を奨励する傾向が強い。奨励するための取り組みとして、「資格習得に対しての奨励金」や「自社社員による研修」を重視する企業が多かった。

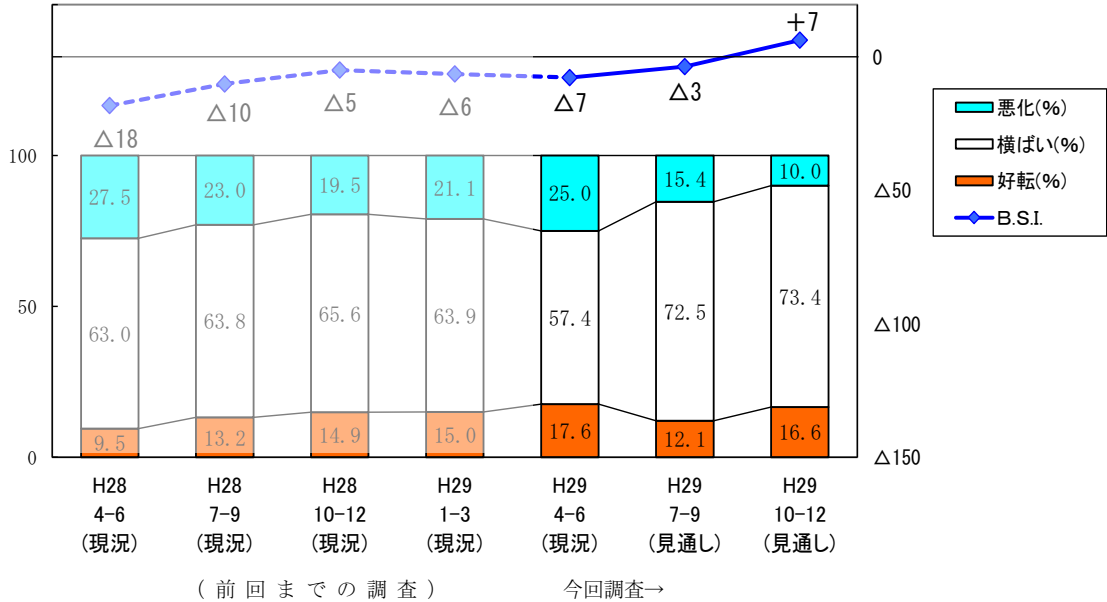
(1) 景況判断

①自社の景況  
個人消費の伸び悩みや製造業の販売価格の低迷から“悪化”判断

前期（平成 29 年 1～3 月）と比較した現在（平成 29 年 4～6 月）における自社の景況は、「好転」17.6%、「横ばい」57.4%、「悪化」25.0%となり、B. S. I. は△7 と、前回調査（平成 29 年 2 月実施：△6）に比べ僅かながらマイナス幅が拡大した。米国におけるトランプ大統領の言動や、欧州、東アジアにおける政情不安など先行き不透明な経済情勢にあり、個人消費の伸び悩みが続く小売業、輸入木材価格の上昇に悩む木材・木製品や販売（出荷）価格の低迷が続くパルプ・紙・紙加工などの悪化判断につながっている。

来期（平成 29 年 7～9 月）の自社の景況については、「好転」12.1%、「横ばい」72.5%、「悪化」15.4%で、B. S. I. は△3。来々期（平成 29 年 10～12 月）は、「好転」16.6%、「横ばい」73.4%、「悪化」10.0%で、B. S. I. は+7 と、マイナス幅が縮小し好転するとみている。

自社の景況判断

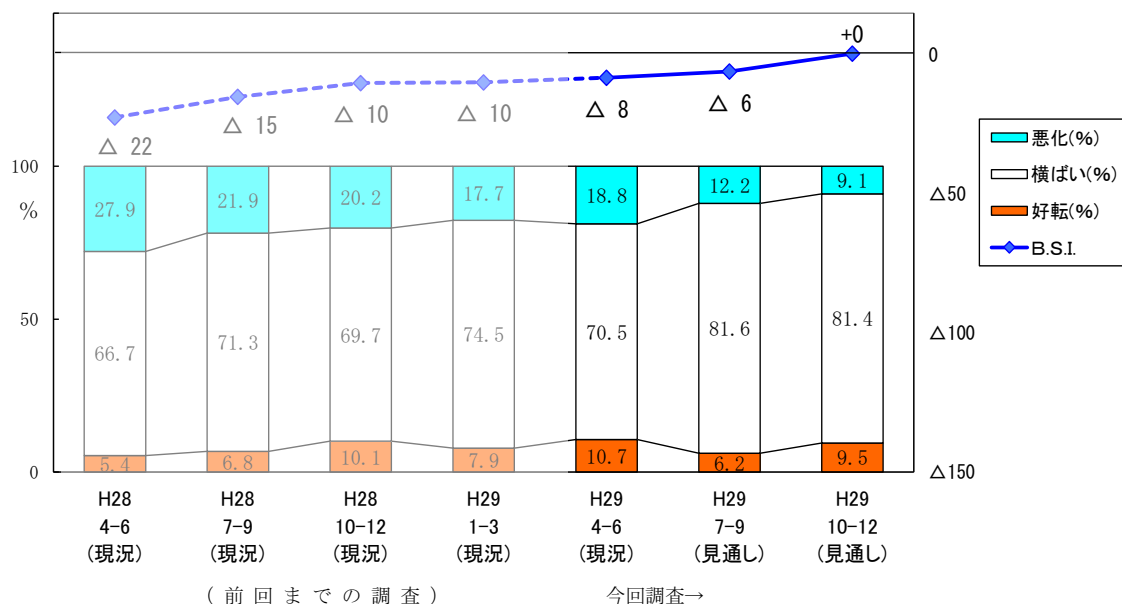


## 参考＜業界の景況＞

現在（平成 29 年 4～6 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」10.7%、「横ばい」70.5%、「悪化」18.8%となり、B. S. I. は $\Delta 8$ と、前回調査（平成 29 年 2 月実施： $\Delta 10$ ）に続き「悪化」判断が上回ったが、マイナス幅はやや縮小した。

来期（平成 29 年 7～9 月）の業界景況については、「好転」6.2%、「横ばい」81.6%、「悪化」12.2%で、B. S. I. は $\Delta 6$ とマイナス幅が引き続き縮小。来々期（10～12 月）は、「好転」9.5%、「横ばい」81.4%、「悪化」9.1%で、B. S. I. は  $+0$  とさらにマイナス幅が縮小して横ばいへ向かう見通し。

## 自社が属する業界の景況判断



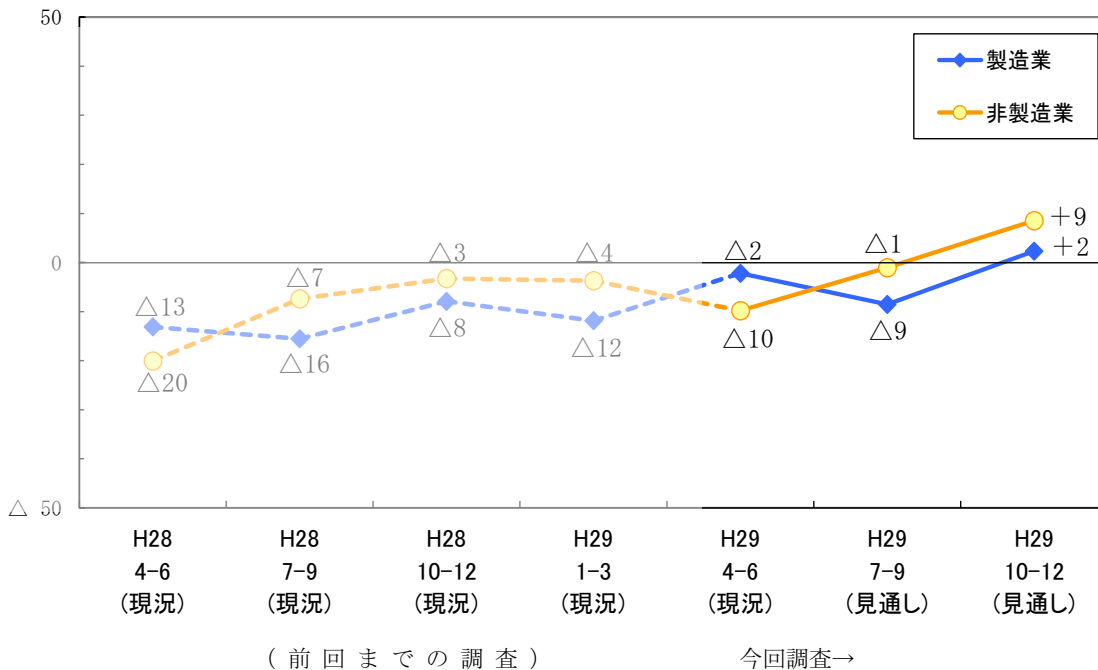
## ②自社の景況（業種別）

製造業において悪化幅が大幅に縮小する一方で、非製造業では拡大

現在（平成 29 年 4～6 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は△2 と、前回調査（平成 29 年 2 月実施：△12）からマイナス幅が大幅に縮小した。一方、非製造業の B. S. I. は△10 と、前回調査（同：△4）に比べマイナス幅が拡大した。製造業の個別業種では、取引先からの受注が増加した「金属製品」や季節要因により生産が増加している「電気機械器具」で好転とした一方で、輸入木材価格の上昇に悩む「木材・木製品」や取引価格の低迷が続く「パルプ・紙・紙加工」で悪化とみている。非製造業では、物流大手の運賃値上げの動きが波及しつつある「運輸業」で好転とした一方で、個人消費が引き続き低調な「小売業」や、工事案件が減少し受注価格が低下している「建設業」で悪化とみている。

来期（平成 29 年 7～9 月）の見通しは、製造業では悪化幅が拡大（B. S. I. : △2→△9）する一方で、非製造業では縮小（同：△10→△1）する。来々期（平成 29 年 10～12 月）については、製造業、非製造業ともに「好転」と判断している（製造業同：△9→+2）、（非製造業同：△1→+9）。製造業の個別業種では、受注価格の伸び悩みに苦しむ「印刷・同関連」や「鉄鋼・非鉄金属」で厳しい見方が多い。非製造業では、「運輸業」で明るい見方が多いが、消費者マインドの冷え込みに苦しむ「卸売業」や「小売業」で先行き慎重な見方が続く。

### 自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

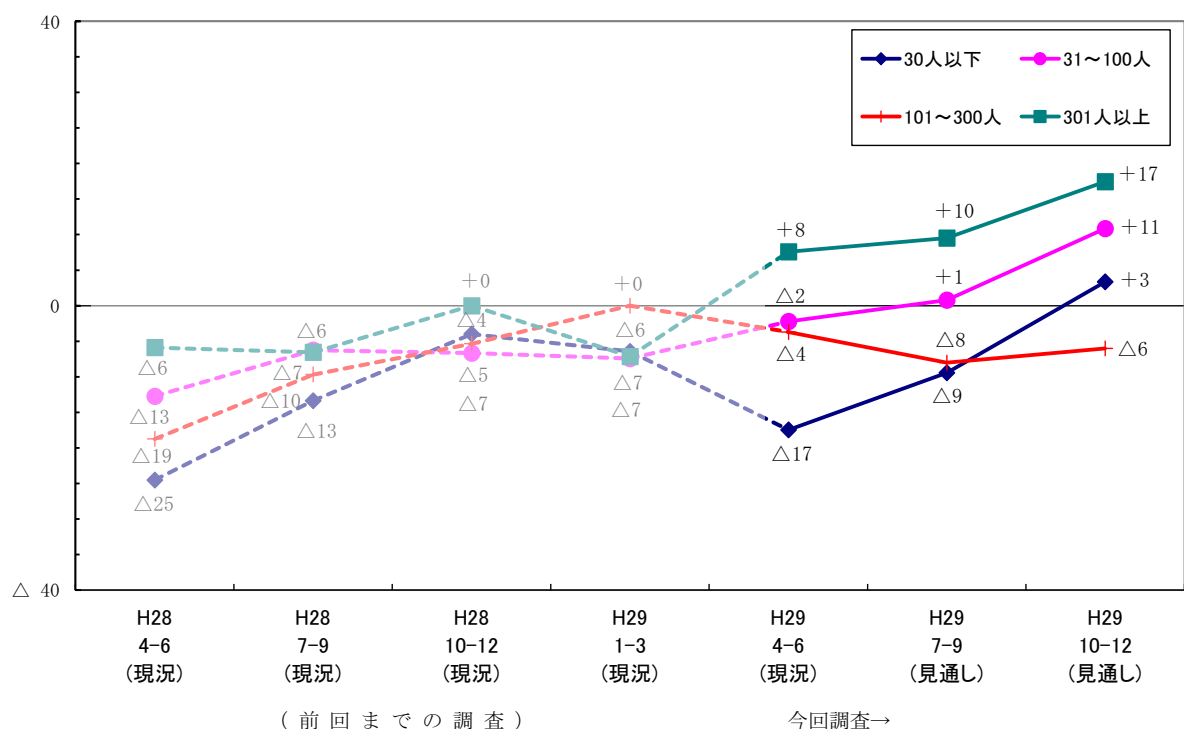
301人以上の企業では「プラス」に転じたが、  
その他の企業では依然として「悪化」判断

現在（平成 29 年 4～6 月）の景況判断を従業員規模別にみると、「悪化」から「プラス」に転じた「301人以上」（B. S. I. :  $\Delta 6 \rightarrow +8$ ）の企業を除き、いずれの規模の企業も「悪化」が「好転」を上回った（「101～300人」同  $+0 \rightarrow \Delta 4$ 、「31～100人」同  $\Delta 7 \rightarrow \Delta 2$ 、「30人以下」同  $\Delta 7 \rightarrow \Delta 17$ ）。

来期（平成 29 年 7～9 月）については、「301人以上」の企業でプラス幅が拡大（同  $+8 \rightarrow +10$ ）し、「31～100人」の企業で「プラス」に転じる（同  $\Delta 2 \rightarrow +1$ ）が、その他の規模の企業では引続き「悪化」見込み（「101～300人」同  $\Delta 4 \rightarrow \Delta 8$ 、「30人以下」同  $\Delta 17 \rightarrow \Delta 9$ ）となっている。来々期（平成 29 年 10～12 月）は、「101～300人」の企業で水面下の推移が続く（同  $\Delta 8 \rightarrow \Delta 6$ ）が、その他の規模の企業では「好転」判断が上回っている（「301人以上」同  $+10 \rightarrow +17$ 、「31～100人」同  $+1 \rightarrow +11$ 、「30人以下」同  $\Delta 9 \rightarrow +3$ ）。

今期以降については、全体として「好転」とみる企業が徐々に多くなり、明るい見通しとなっている。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）





## (2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高の“減少”、仕入（原材料）価格の“上昇”により 経常利益は“減少”の見通し	

現在（平成 29 年 4～6 月）の経営環境等の見通しは、前期（平成 29 年 1～3 月）と比較して、「売上高」（B. S. I. :  $\Delta 9$ ）が“減少”し、「仕入（原材料）価格」（同 : +22）が“上昇”したことから、「経常利益」（同 :  $\Delta 17$ ）は“減少”とみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 : +1）、「販売数量」（同 : +1）、「受注額」（同 : +2）について、いずれも“増加”とみる企業が僅かながら多い。一方で「仕入（原材料）価格」（同 : +29）は“上昇”するものの、「販売（製品）価格」（同 : +0）は“横ばい”推移のため、「経常利益」（同 :  $\Delta 10$ ）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では「売上高」（同 :  $\Delta 13$ ）や「販売数量」（同 :  $\Delta 16$ ）を“減少”、「仕入（原材料）価格」（同 : +19）を“上昇”とみる企業が多く、「経常利益」の B. S. I. は  $\Delta 20$  と、製造業に比べマイナス幅が大きい。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成29年 4～6月期の	売上高	23.4	44.3	32.4	$\Delta 9$	+ 1	$\Delta 13$
	販売数量	19.9	49.9	30.3	$\Delta 10$	+ 1	$\Delta 16$
	受注額	22.8	47.8	29.4	$\Delta 7$	+ 2	$\Delta 11$
	設備投資	13.3	67.5	19.2	$\Delta 6$	$\Delta 2$	$\Delta 8$
	金融機関借入	10.2	70.0	19.8	$\Delta 10$	$\Delta 8$	$\Delta 10$
	経常利益	15.0	53.3	31.6	$\Delta 17$	$\Delta 10$	$\Delta 20$
平成29年6月末の	販売（製品）価格	10.7	81.0	8.3	+ 2	+ 0	+ 3
	仕入（原材料）価格	26.9	68.4	4.7	+ 22	+ 29	+ 19
	製品（商品）在庫	8.4	82.7	8.9	$\Delta 1$	+ 4	$\Delta 3$
	雇用者数	13.5	79.8	6.7	+ 7	+ 13	+ 4

### (3) 経営上の問題点

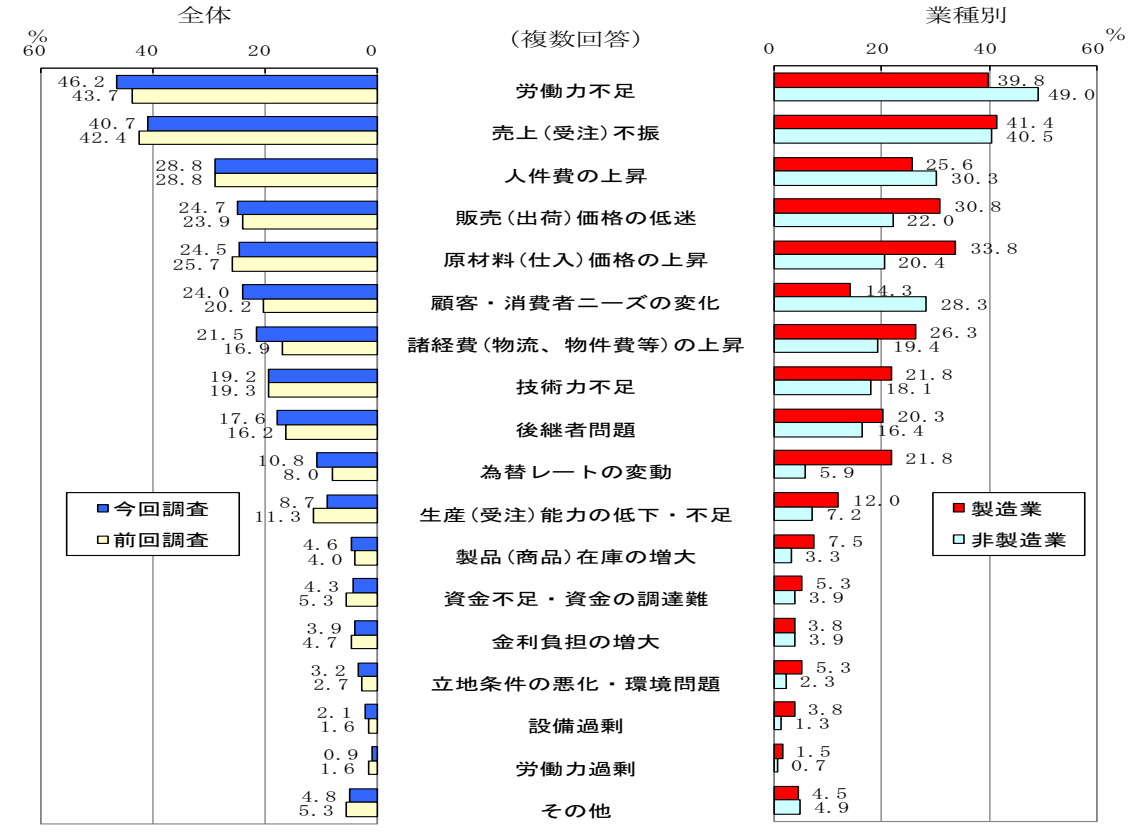
## 経営上の問題点

### 労働力不足、売上（受注）不振、人件費の上昇を問題視

現在（平成 29 年 4～6 月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（46.2%）と「売上（受注）不振」（40.7%）を挙げる企業が多く、以下「人件費の上昇」（28.8%）や「販売（出荷）価格の低迷」（24.7%）が続いた。前回調査（平成 29 年 2 月実施）と比較すると、「労働力不足」や「諸経費（物流、物件費等）の上昇」を問題点として挙げる企業の割合が増加しており、「労働力不足」については、「鉄鋼・非鉄金属製造」、「運輸業」、「建設業」において問題点として挙げる企業が多い。一方、諸経費（物流、物件費等）の上昇については、「パルプ・紙・紙加工」、「食料品製造」、「化学・ゴム製品製造」において問題点として挙げる企業が多い。

業種別に問題点をみると、製造業では「売上(受注)不振」(41.4%)、「労働力不足」(39.8%)、「原材料(仕入)価格の上昇」(33.8%)が上位となり、非製造業では「労働力不足」(49.0%)、「売上（受注）不振」(40.5%)、「人件費の上昇」(30.3%)を挙げる企業が多い。

### 現在の経営上の問題点



#### (4) 人材育成における従業員の知識習得・資格習得に関する調査

##### ① 従業員の知識習得・資格習得に対する意識

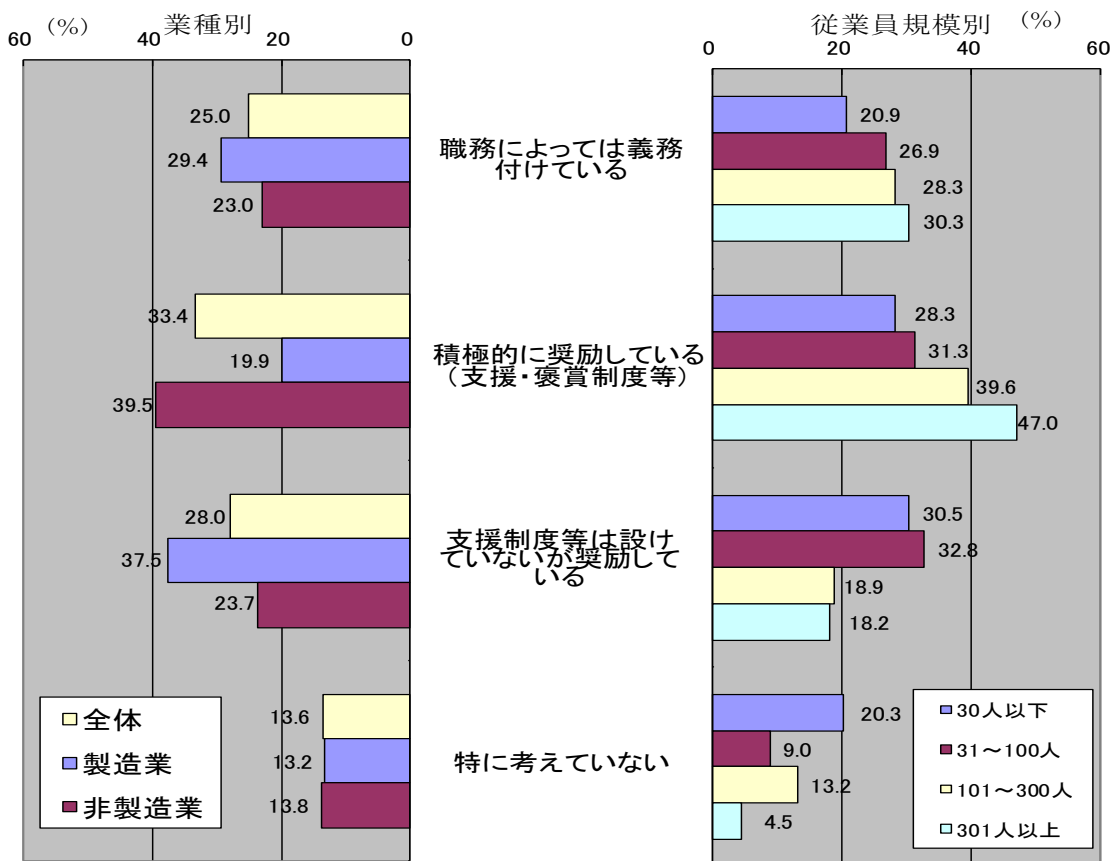
「奨励している」企業が6割を超え、義務化や制度化は従業員規模で差

従業員の知識習得・資格習得に関して、全体では「職務によっては義務付けている」とした企業が25.0%、「奨励している」（「積極的に奨励している（支援・褒賞制度等）」：33.4%、「支援制度等は設けていないが奨励している」：28.0%）とした企業は6割を超えた。

業種別にみると、「積極的に奨励している（支援・褒賞制度等）」とした企業の割合は製造業（19.9%）よりも非製造業（39.5%）で多いが、「支援制度等は設けていないが奨励している」とした企業の割合は非製造業（23.7%）より製造業（37.5%）が多い。

従業員規模別にみると、「職務によっては義務付けている」、「積極的に奨励している（支援・褒賞制度等）」は従業員規模が大きい企業ほど多く、「301人以上」の企業ではそれぞれ30.3%、47.0%となった。一方、従業員規模が小さい企業でも「支援制度等は設けていないが奨励している」とした企業は多く、「31～100人」で32.8%、「30人以下」で30.5%と、制度化には至っていないものの、小規模企業でも従業員の知識習得・資格習得に意欲的な姿勢がみられる。

#### 従業員の知識習得・資格習得に関する意識



## ②知識習得・資格習得を奨励する分野

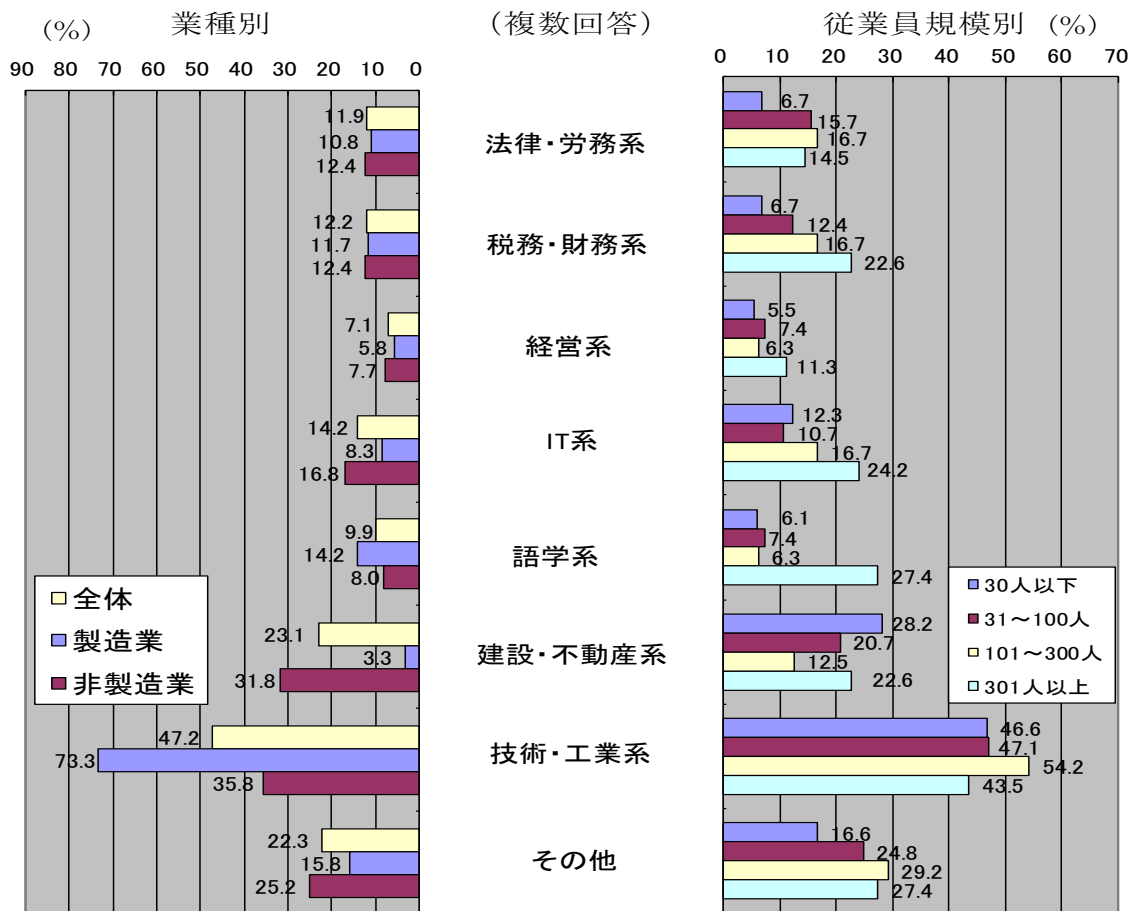
### 業務上の必要性が高い知識や資格の習得を奨励

知識習得・資格習得を奨励する分野については、全体では「技術・工業系」(47.2%)との回答割合が最も多く、「建設・不動産系」(23.1%)、「その他」(22.3%)、「IT系」(14.2%)が続いた。「その他」(22.3%)の回答では、「特別ないが、その時点にて相談している」(食料品製造)ほか、販売資格や機器取扱資格に関する分野があげられた。

業種別にみると、製造業では「技術・工業系」(73.3%)が高い割合を占め、「その他」(15.8%)、「語学系」(14.2%)と続く。非製造業では「技術・工業系」(35.8%)、「建設・不動産系」(31.8%)、「その他」(25.2%)が高い割合を占めた。製造業、非製造業ともに業務上の必要性が高い知識や資格の習得を奨励する傾向が強い。

従業員規模別にみると、いずれの規模の企業も「技術・工業系」を奨励する割合が高い(「301人以上」43.5%、「101~300人」54.2%、「31~100人」47.1%、「30人以下」46.6%)。また、「301人以上」の企業では「語学系」や「建設・不動産系」、「IT系」、「税務・財務系」等の知識や資格を奨励する割合が高く、従業員に対して多様なスキル習得を求めている。

### 知識習得・資格習得を奨励する分野



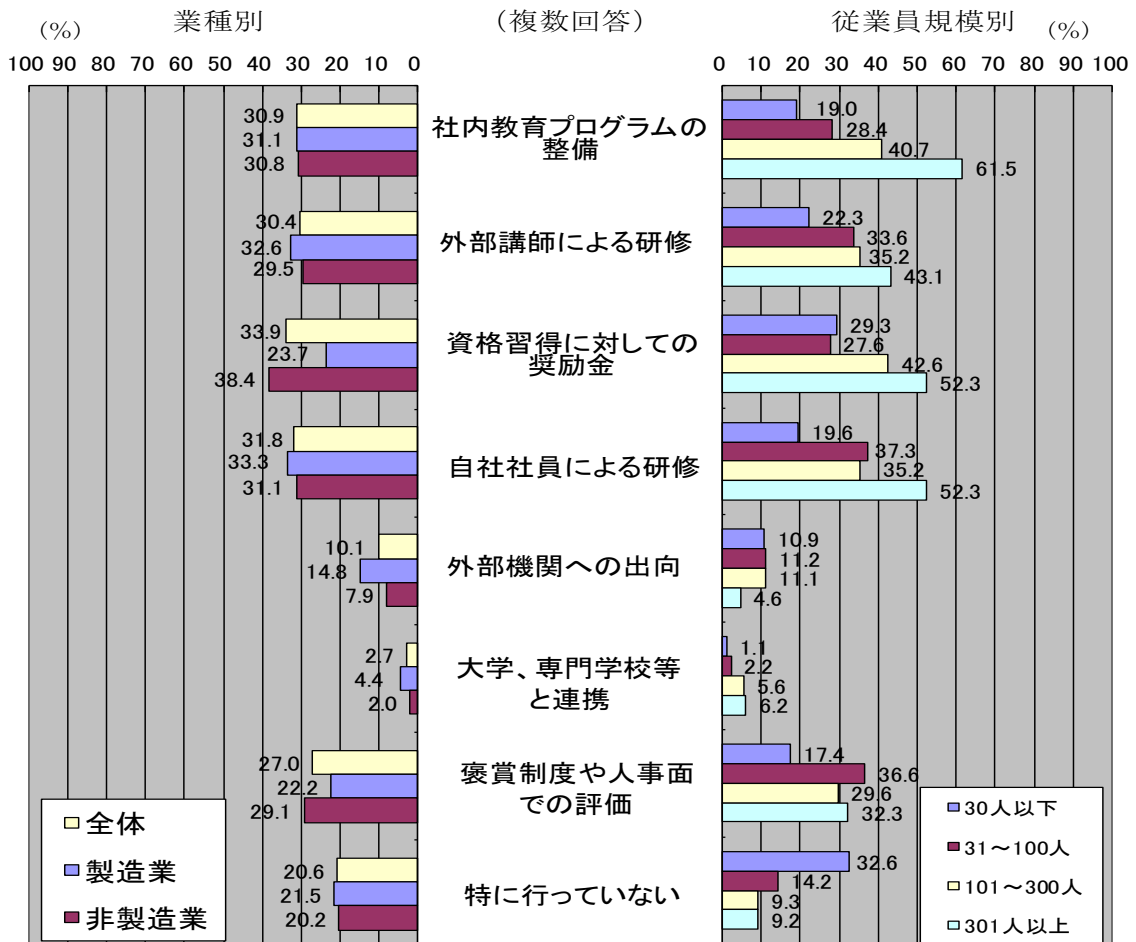
### ③知識習得・資格習得を奨励するための取り組み

「奨励金」や「自社社員による研修」を実施、小規模企業でも積極的な取り組み

知識習得・資格習得を奨励するための取り組みについては、全体では「資格習得に対する奨励金」(33.9%)や「自社社員による研修」(31.8%)、「社内教育プログラムの整備」(30.9%)、「外部講師による研修」(30.4%)がほぼ同じ割合で、多様な取り組みが実施されている。業種別にみると、非製造業では「資格習得に対する奨励金」(38.4%)の回答が製造業(23.7%)に比べて多い。

従業員規模別にみると、従業員規模の大きい企業ほど「社内教育プログラム」を重視する企業の割合が高く(30人以下:19.0%、31~100人:28.4%、101~300人:40.7%、301人以上:61.5%)、「外部講師による研修」や「資格習得に対する奨励金」等の割合も高い。一方で、従業員規模の小さい企業でも積極的な取り組みがみられ、「31~100人」の企業で「自社社員による研修」(37.3%)や「褒賞制度や人事面での評価」(36.6%)の割合が高い。

#### 知識習得・資格習得を奨励するための取り組み



### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

###### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成29年度4～6月期			平成29年度7～9月期			平成29年度10～12月期		
		H29 4-6	H29 7-9	H29 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>445</b>	<b>△ 8.2</b>	<b>△ 6.0</b>	<b>0.5</b>	<b>10.7</b>	<b>70.5</b>	<b>18.8</b>	<b>6.2</b>	<b>81.6</b>	<b>12.2</b>	<b>9.5</b>	<b>81.4</b>	<b>9.1</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 11.6</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>16.8</b>	<b>67.2</b>	<b>16.1</b>	<b>4.7</b>	<b>79.1</b>	<b>16.3</b>	<b>8.5</b>	<b>81.4</b>	<b>10.1</b>
食料品	27	0.0	△ 8.0	△ 4.0	18.5	63.0	18.5	8.0	76.0	16.0	12.0	72.0	16.0
木材・木製品	6	△ 50.0	△ 33.3	△ 16.7	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	33.3	△ 33.3	25.0	50.0	25.0	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	9	△ 22.2	△ 33.3	△ 11.1	0.0	77.8	22.2	0.0	66.7	33.3	11.1	66.7	22.2
化学・ゴム製品	7	28.6	0.0	33.3	28.6	71.4	0.0	16.7	66.7	16.7	33.3	66.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 11.1	△ 25.0	12.5	11.1	66.7	22.2	0.0	75.0	25.0	12.5	87.5	0.0
金属製品	12	8.3	0.0	9.1	8.3	91.7	0.0	0.0	100.0	0.0	9.1	90.9	0.0
一般機械器具	13	15.4	△ 7.7	0.0	23.1	69.2	7.7	0.0	92.3	7.7	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	17	31.3	△ 12.5	0.0	43.8	43.8	12.5	6.3	75.0	18.8	12.5	75.0	12.5
輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	29	△ 10.3	△ 14.8	△ 7.4	6.9	75.9	17.2	3.7	77.8	18.5	3.7	85.2	11.1
<b>非製造業</b>	<b>306</b>	<b>△ 12.2</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>1.4</b>	<b>7.9</b>	<b>72.0</b>	<b>20.1</b>	<b>6.9</b>	<b>82.8</b>	<b>10.3</b>	<b>10.0</b>	<b>81.4</b>	<b>8.6</b>
建設業	75	△ 9.5	1.4	5.6	12.2	66.2	21.6	8.3	84.7	6.9	11.1	83.3	5.6
情報通信業	23	△ 8.7	0.0	0.0	4.3	82.6	13.0	8.7	82.6	8.7	8.7	82.6	8.7
卸売業	65	△ 15.4	△ 8.2	6.6	7.7	69.2	23.1	3.3	85.2	11.5	13.1	80.3	6.6
小売業	36	△ 22.9	△ 9.1	△ 12.1	5.7	65.7	28.6	0.0	90.9	9.1	6.1	75.8	18.2
運輸業	26	0.0	8.0	4.0	7.7	84.6	7.7	12.0	84.0	4.0	8.0	88.0	4.0
サービス業その他	81	△ 12.3	△ 6.6	△ 1.3	6.2	75.3	18.5	9.2	75.0	15.8	9.2	80.3	10.5
従業員規模別													
10人以下	46	△ 22.2	△ 4.5	△ 4.5	6.7	64.4	28.9	9.1	77.3	13.6	9.1	77.3	13.6
11～30人	143	△ 14.8	△ 11.9	△ 2.2	11.3	62.7	26.1	4.5	79.1	16.4	9.0	79.9	11.2
31～50人	57	△ 12.3	△ 9.1	1.8	7.0	73.7	19.3	3.6	83.6	12.7	9.1	83.6	7.3
51～100人	79	5.1	△ 6.8	2.7	12.8	79.5	7.7	4.1	85.1	10.8	8.1	86.5	5.4
101～300人	54	△ 9.3	0.0	△ 2.0	5.6	79.6	14.8	8.0	84.0	8.0	8.0	82.0	10.0
301人以上	66	4.6	4.8	8.1	16.9	70.8	12.3	11.3	82.3	6.5	14.5	79.0	6.5

###### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成29年度4～6月期			平成29年度7～9月期			平成29年度10～12月期		
		H29 4-6	H29 7-9	H29 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>445</b>	<b>△ 7.4</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>6.7</b>	<b>17.6</b>	<b>57.4</b>	<b>25.0</b>	<b>12.1</b>	<b>72.5</b>	<b>15.4</b>	<b>16.6</b>	<b>73.4</b>	<b>10.0</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 8.5</b>	<b>2.3</b>	<b>23.2</b>	<b>51.4</b>	<b>25.4</b>	<b>11.6</b>	<b>68.2</b>	<b>20.2</b>	<b>15.5</b>	<b>71.3</b>	<b>13.2</b>
食料品	27	3.7	△ 4.0	△ 4.0	25.9	51.9	22.2	16.0	64.0	20.0	12.0	72.0	16.0
木材・木製品	6	△ 83.3	△ 16.7	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	33.3	△ 33.3	25.0	25.0	50.0	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	9	△ 44.4	△ 44.4	△ 22.2	0.0	55.6	44.4	0.0	55.6	44.4	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	7	14.3	0.0	16.7	42.9	28.6	28.6	16.7	66.7	16.7	33.3	50.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 22.2	△ 37.5	12.5	11.1	55.6	33.3	12.5	37.5	50.0	25.0	62.5	12.5
金属製品	12	16.7	0.0	9.1	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0	9.1	90.9	0.0
一般機械器具	13	15.4	△ 7.7	0.0	30.8	53.8	15.4	15.4	61.5	23.1	7.7	84.6	7.7
電気機械器具	17	17.6	△ 18.8	0.0	41.2	35.3	23.5	12.5	56.3	31.3	18.8	62.5	18.8
輸送用機械器具	5	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0
その他の製造業	29	△ 3.4	0.0	11.1	17.2	62.1	20.7	11.1	77.8	11.1	18.5	74.1	7.4
<b>非製造業</b>	<b>306</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>8.6</b>	<b>15.0</b>	<b>60.1</b>	<b>24.8</b>	<b>12.3</b>	<b>74.4</b>	<b>13.3</b>	<b>17.1</b>	<b>74.3</b>	<b>8.6</b>
建設業	75	△ 16.0	1.4	13.7	17.3	49.3	33.3	17.8	65.8	16.4	21.9	69.9	8.2
情報通信業	23	△ 17.4	0.0	17.4	8.7	65.2	26.1	13.0	73.9	13.0	21.7	73.9	4.3
卸売業	65	△ 3.1	△ 3.2	13.1	15.4	66.2	18.5	6.5	83.9	9.7	14.8	83.6	1.6
小売業	36	△ 19.4	△ 5.9	0.0	11.1	58.3	30.6	5.9	82.4	11.8	17.6	64.7	17.6
運輸業	26	3.8	12.0	8.0	15.4	73.1	11.5	16.0	80.0	4.0	16.0	76.0	8.0
サービス業その他	81	△ 7.4	△ 3.9	1.3	16.0	60.5	23.5	13.2	69.7	17.1	13.2	75.0	11.8
従業員規模別													
10人以下	46	△ 17.4	△ 4.5	2.3	15.2	52.2	32.6	11.4	72.7	15.9	11.4	79.5	9.1
11～30人	143	△ 17.5	△ 11.0	3.7	14.0	54.5	31.5	8.1	72.8	19.1	15.6	72.6	11.9
31～50人	57	△ 5.3	1.8	14.5	21.1	52.6	26.3	18.2	65.5	16.4	23.6	67.3	9.1
51～100人	79	0.0	0.0	8.1	17.9	64.1	17.9	13.5	73.0	13.5	14.9	78.4	6.8
101～300人	54	△ 3.7	△ 8.0	△ 6.0	18.5	59.3	22.2	10.0	72.0	18.0	10.0	74.0	16.0
301人以上	66	7.6	9.5	17.5	22.7	62.1	15.2	15.9	77.8	6.3	23.8	69.8	6.3

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成29年団～6月期の						平成29年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>445</b>	<b>△ 9.0</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 5.8</b>	<b>△ 9.5</b>	<b>△ 16.6</b>	<b>2.4</b>	<b>22.2</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>6.9</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>△ 8.5</b>	<b>△ 9.6</b>	<b>0.0</b>	<b>28.6</b>	<b>3.8</b>	<b>12.6</b>
食料品	27	14.8	22.2	22.2	11.5	0.0	3.7	3.7	33.3	7.7	18.5
木材・木製品	6	△ 83.3	△ 83.3	△ 66.7	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	△ 16.7	0.0	△ 33.3	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	75.0	75.0	△ 50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 44.4	△ 44.4	△ 44.4	△ 11.1	11.1	△ 33.3	△ 12.5	12.5	0.0	△ 25.0
化学・ゴム製品	7	28.6	14.3	14.3	△ 33.3	△ 66.7	△ 16.7	0.0	28.6	0.0	42.9
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	△ 40.0	0.0	22.2	△ 22.2	0.0
金属製品	12	△ 8.3	△ 16.7	8.3	0.0	11.1	16.7	8.3	75.0	16.7	8.3
一般機械器具	13	△ 7.7	0.0	7.7	8.3	△ 15.4	△ 15.4	0.0	25.0	16.7	7.7
電気機械器具	17	5.9	0.0	△ 5.9	△ 7.7	14.3	0.0	0.0	20.0	26.7	18.8
輸送用機械器具	5	20.0	20.0	40.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0
その他の製造業	29	6.9	3.4	△ 6.9	7.1	△ 17.9	△ 18.5	0.0	27.6	△ 3.6	10.3
<b>非製造業</b>	<b>306</b>	<b>△ 13.4</b>	<b>△ 15.8</b>	<b>△ 10.8</b>	<b>△ 7.8</b>	<b>△ 10.0</b>	<b>△ 19.8</b>	<b>3.5</b>	<b>19.2</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>4.3</b>
建設業	75	△ 29.3	△ 31.3	△ 28.0	△ 5.8	△ 10.1	△ 35.6	△ 1.5	24.7	△ 6.5	5.5
情報通信業	23	8.7	0.0	13.6	△ 13.6	△ 14.3	△ 26.1	△ 4.5	0.0	5.0	8.7
卸売業	65	△ 10.8	△ 16.9	△ 1.6	△ 13.1	△ 6.6	△ 17.5	12.3	21.5	△ 4.8	1.5
小売業	36	△ 27.8	△ 33.3	△ 27.6	△ 11.8	△ 14.7	△ 42.9	2.8	22.2	2.9	0.0
運輸業	26	3.8	4.5	△ 4.5	4.0	△ 4.5	0.0	4.2	16.7	0.0	15.4
サービス業その他	81	△ 6.2	△ 2.7	△ 4.0	△ 5.6	△ 11.0	△ 1.3	2.7	16.7	△ 3.0	2.6
従業員規模別											
10人以下	46	△ 19.6	△ 20.9	△ 9.3	△ 2.5	△ 11.6	△ 14.0	4.5	27.9	△ 15.0	0.0
11～30人	143	△ 24.5	△ 24.6	△ 25.2	△ 15.4	△ 12.6	△ 33.3	△ 1.5	19.6	△ 4.6	0.7
31～50人	57	△ 5.3	0.0	△ 7.4	△ 5.8	△ 17.3	△ 8.9	7.5	25.5	6.0	3.6
51～100人	79	11.4	5.2	9.1	2.6	△ 5.4	△ 3.8	4.0	20.3	1.4	11.7
101～300人	54	△ 11.1	△ 7.7	2.0	△ 3.9	0.0	△ 18.9	3.8	20.8	2.2	14.8
301人以上	66	6.1	△ 1.7	11.5	1.8	△ 7.1	△ 1.6	1.6	24.6	9.1	15.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>445</b>	<b>23.4</b>	<b>44.3</b>	<b>32.4</b>	<b>19.9</b>	<b>49.9</b>	<b>30.3</b>	<b>22.8</b>	<b>47.8</b>	<b>29.4</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>28.8</b>	<b>43.2</b>	<b>28.1</b>	<b>28.3</b>	<b>44.2</b>	<b>27.5</b>	<b>31.7</b>	<b>38.8</b>	<b>29.5</b>
食料品	27	33.3	48.1	18.5	37.0	48.1	14.8	37.0	48.1	14.8
木材・木製品	6	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	33.3	66.7
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	55.6	44.4	0.0	55.6	44.4	0.0	55.6	44.4
化学・ゴム製品	7	42.9	42.9	14.3	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6
鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	50.0	30.0	10.0	80.0	10.0	20.0	60.0	20.0
金属製品	12	33.3	25.0	41.7	25.0	33.3	41.7	41.7	25.0	33.3
一般機械器具	13	23.1	46.2	30.8	25.0	50.0	25.0	38.5	30.8	30.8
電気機械器具	17	41.2	23.5	35.3	35.3	29.4	35.3	41.2	11.8	47.1
輸送用機械器具	5	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0
その他の製造業	29	24.1	58.6	17.2	27.6	48.3	24.1	24.1	44.8	31.0
<b>非製造業</b>	<b>306</b>	<b>20.9</b>	<b>44.8</b>	<b>34.3</b>	<b>15.8</b>	<b>52.6</b>	<b>31.6</b>	<b>18.5</b>	<b>52.1</b>	<b>29.4</b>
建設業	75	17.3	36.0	46.7	11.9	44.8	43.3	18.7	34.7	46.7
情報通信業	23	34.8	39.1	26.1	19.0	61.9	19.0	31.8	50.0	18.2
卸売業	65	23.1	43.1	33.8	16.9	49.2	33.8	19.0	60.3	20.6
小売業	36	13.9	44.4	41.7	5.6	55.6	38.9	6.9	58.6	34.5
運輸業	26	19.2	65.4	15.4	18.2	68.2	13.6	13.6	68.2	18.2
サービス業その他	81	22.2	49.4	28.4	21.6	54.1	24.3	20.0	56.0	24.0
従業員規模別										
10人以下	46	17.4	45.7	37.0	16.3	46.5	37.2	18.6	53.5	27.9
11～30人	143	18.2	39.2	42.7	15.9	43.5	40.6	18.7	37.4	43.9
31～50人	57	24.6	45.6	29.8	24.5	50.9	24.5	24.1	44.4	31.5
51～100人	79	34.2	43.0	22.8	24.7	55.8	19.5	28.6	51.9	19.5
101～300人	54	20.4	48.1	31.5	19.2	53.8	26.9	23.5	54.9	21.6
301人以上	66	27.3	51.5	21.2	21.7	55.0	23.3	26.2	59.0	14.8



自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>445</b>	<b>13.3</b>	<b>67.5</b>	<b>19.2</b>	<b>10.2</b>	<b>70.0</b>	<b>19.8</b>	<b>15.0</b>	<b>53.3</b>	<b>31.6</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>18.6</b>	<b>61.2</b>	<b>20.2</b>	<b>13.8</b>	<b>63.8</b>	<b>22.3</b>	<b>18.5</b>	<b>53.3</b>	<b>28.1</b>
食料品	27	34.6	42.3	23.1	22.2	55.6	22.2	22.2	59.3	18.5
木材・木製品	6	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	66.7	22.2	22.2	66.7	11.1	11.1	44.4	44.4
化学・ゴム製品	7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	16.7	50.0	33.3
鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	70.0	10.0	10.0	80.0	10.0	0.0	60.0	40.0
金属製品	12	9.1	81.8	9.1	11.1	88.9	0.0	16.7	83.3	0.0
一般機械器具	13	16.7	75.0	8.3	7.7	69.2	23.1	23.1	38.5	38.5
電気機械器具	17	15.4	61.5	23.1	28.6	57.1	14.3	37.5	25.0	37.5
輸送用機械器具	5	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	20.0	60.0	20.0
その他の製造業	29	25.0	57.1	17.9	10.7	60.7	28.6	11.1	59.3	29.6
<b>非製造業</b>	<b>306</b>	<b>11.0</b>	<b>70.3</b>	<b>18.7</b>	<b>8.6</b>	<b>72.9</b>	<b>18.6</b>	<b>13.4</b>	<b>53.4</b>	<b>33.2</b>
建設業	75	14.5	65.2	20.3	15.9	58.0	26.1	9.6	45.2	45.2
情報通信業	23	0.0	86.4	13.6	0.0	85.7	14.3	13.0	47.8	39.1
卸売業	65	4.9	77.0	18.0	4.9	83.6	11.5	12.7	57.1	30.2
小売業	36	8.8	70.6	20.6	8.8	67.6	23.5	5.7	45.7	48.6
運輸業	26	16.0	72.0	12.0	9.1	77.3	13.6	20.0	60.0	20.0
サービス業その他	81	15.3	63.9	20.8	6.8	75.3	17.8	19.0	60.8	20.3
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	46	15.0	67.5	17.5	9.3	69.8	20.9	20.9	44.2	34.9
11～30人	143	7.4	69.9	22.8	11.1	65.2	23.7	6.4	53.9	39.7
31～50人	57	19.2	55.8	25.0	3.8	75.0	21.2	16.1	58.9	25.0
51～100人	79	17.1	68.4	14.5	10.8	73.0	16.2	17.9	60.3	21.8
101～300人	54	11.8	72.5	15.7	16.0	68.0	16.0	17.0	47.2	35.8
301人以上	66	17.5	66.7	15.8	8.9	75.0	16.1	24.2	50.0	25.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>445</b>	<b>10.7</b>	<b>81.0</b>	<b>8.3</b>	<b>26.9</b>	<b>68.4</b>	<b>4.7</b>	<b>8.4</b>	<b>82.7</b>	<b>8.9</b>	<b>13.5</b>	<b>79.8</b>	<b>6.7</b>
<b>業種別</b>													
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>8.2</b>	<b>83.6</b>	<b>8.2</b>	<b>32.3</b>	<b>63.9</b>	<b>3.8</b>	<b>11.5</b>	<b>80.9</b>	<b>7.6</b>	<b>17.8</b>	<b>77.0</b>	<b>5.2</b>
食料品	27	7.4	88.9	3.7	37.0	59.3	3.7	11.5	84.6	3.8	18.5	81.5	0.0
木材・木製品	6	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	66.7	33.3	16.7	83.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	87.5	12.5	25.0	62.5	12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	75.0	25.0
化学・ゴム製品	7	0.0	100.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	100.0	0.0	42.9	57.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	33.3	33.3	33.3	44.4	33.3	22.2	0.0	77.8	22.2	11.1	77.8	11.1
金属製品	12	16.7	75.0	8.3	75.0	25.0	0.0	25.0	66.7	8.3	25.0	58.3	16.7
一般機械器具	13	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	16.7	83.3	0.0	7.7	92.3	0.0
電気機械器具	17	12.5	75.0	12.5	20.0	80.0	0.0	26.7	73.3	0.0	25.0	68.8	6.3
輸送用機械器具	5	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
その他の製造業	29	6.9	86.2	6.9	27.6	72.4	0.0	7.1	82.1	10.7	13.8	82.8	3.4
<b>非製造業</b>	<b>306</b>	<b>11.9</b>	<b>79.7</b>	<b>8.4</b>	<b>24.4</b>	<b>70.4</b>	<b>5.2</b>	<b>6.9</b>	<b>83.6</b>	<b>9.5</b>	<b>11.6</b>	<b>81.1</b>	<b>7.3</b>
建設業	75	9.1	80.3	10.6	26.0	72.6	1.4	4.8	83.9	11.3	12.3	80.8	6.8
情報通信業	23	0.0	95.5	4.5	4.8	90.5	4.8	10.0	85.0	5.0	13.0	82.6	4.3
卸売業	65	21.5	69.2	9.2	29.2	63.1	7.7	6.3	82.5	11.1	7.7	86.2	6.2
小売業	36	16.7	69.4	13.9	30.6	61.1	8.3	11.4	80.0	8.6	8.3	83.3	8.3
運輸業	26	8.3	87.5	4.2	25.0	66.7	8.3	0.0	100.0	0.0	19.2	76.9	3.8
サービス業その他	81	8.2	86.3	5.5	20.8	75.0	4.2	7.6	81.8	10.6	12.8	76.9	10.3
<b>従業員規模別</b>													
10人以下	46	11.4	81.8	6.8	32.6	62.8	4.7	0.0	85.0	15.0	4.4	91.1	4.4
11～30人	143	9.7	79.1	11.2	25.4	68.8	5.8	9.2	77.1	13.7	8.6	83.6	7.9
31～50人	57	13.2	81.1	5.7	34.5	56.4	9.1	12.0	82.0	6.0	12.7	78.2	9.1
51～100人	79	13.3	77.3	9.3	23.0	74.3	2.7	8.3	84.7	6.9	18.2	75.3	6.5
101～300人	54	11.3	81.1	7.5	24.5	71.7	3.8	8.9	84.4	6.7	22.2	70.4	7.4
301人以上	66	6.6	88.5	4.9	26.2	72.1	1.6	9.1	90.9	0.0	18.5	78.5	3.1



③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大	
<b>全体</b>	<b>445</b>	<b>40.7</b>	<b>24.7</b>	<b>24.5</b>	<b>28.8</b>	<b>4.6</b>	<b>46.2</b>	<b>21.5</b>	<b>4.3</b>	<b>3.9</b>	
業種別	<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>41.4</b>	<b>30.8</b>	<b>33.8</b>	<b>25.6</b>	<b>7.5</b>	<b>39.8</b>	<b>26.3</b>	<b>5.3</b>	<b>3.8</b>
	食料品	27	28.0	32.0	52.0	28.0	4.0	44.0	44.0	4.0	8.0
	木材・木製品	6	80.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	バルブ・紙・紙加工	4	75.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	印刷・同関連	9	55.6	44.4	44.4	11.1	22.2	33.3	33.3	11.1	0.0
	化学・ゴム製品	7	42.9	0.0	28.6	42.9	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	40.0	30.0	30.0	0.0	60.0	30.0	0.0	0.0
	金属製品	12	41.7	33.3	33.3	16.7	8.3	41.7	25.0	0.0	0.0
	一般機械器具	13	38.5	30.8	23.1	15.4	0.0	46.2	7.7	0.0	7.7
	電気機械器具	17	56.3	37.5	18.8	31.3	6.3	50.0	12.5	18.8	0.0
	輸送用機械器具	5	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	29	35.7	25.0	28.6	32.1	3.6	32.1	25.0	3.6	7.1
	<b>非製造業</b>	<b>306</b>	<b>40.5</b>	<b>22.0</b>	<b>20.4</b>	<b>30.3</b>	<b>3.3</b>	<b>49.0</b>	<b>19.4</b>	<b>3.9</b>	<b>3.9</b>
	建設業	75	50.0	12.2	21.6	27.0	2.7	64.9	24.3	5.4	5.4
情報通信業	23	17.4	34.8	4.3	34.8	0.0	56.5	8.7	8.7	0.0	
卸売業	65	47.7	40.0	23.1	21.5	6.2	24.6	29.2	4.6	4.6	
小売業	36	47.2	16.7	19.4	38.9	8.3	38.9	16.7	0.0	0.0	
運輸業	26	23.1	11.5	23.1	42.3	0.0	69.2	19.2	7.7	11.5	
サービス業その他	81	35.0	18.8	21.3	31.3	1.3	50.0	11.3	1.3	2.5	
従業員規模別	10人以下	46	80.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11～30人	143	75.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	
	31～50人	57	55.6	44.4	44.4	11.1	22.2	33.3	33.3	11.1	0.0
	51～100人	79	42.9	0.0	28.6	42.9	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0
	101～300人	54	20.0	40.0	30.0	30.0	0.0	60.0	30.0	0.0	0.0
	301人以上	66	41.7	33.3	33.3	16.7	8.3	41.7	25.0	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他	
<b>全体</b>	<b>445</b>	<b>8.7</b>	<b>2.1</b>	<b>0.9</b>	<b>3.2</b>	<b>24.0</b>	<b>19.2</b>	<b>10.8</b>	<b>17.6</b>	<b>4.8</b>	
業種別	<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>12.0</b>	<b>3.8</b>	<b>1.5</b>	<b>5.3</b>	<b>14.3</b>	<b>21.8</b>	<b>21.8</b>	<b>20.3</b>	<b>4.5</b>
	食料品	27	12.0	4.0	0.0	0.0	20.0	8.0	40.0	16.0	0.0
	木材・木製品	6	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0
	バルブ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	印刷・同関連	9	11.1	11.1	0.0	0.0	55.6	33.3	11.1	44.4	0.0
	化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	30.0	30.0	20.0	0.0
	金属製品	12	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0
	一般機械器具	13	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	15.4	23.1	23.1
	電気機械器具	17	6.3	0.0	6.3	6.3	6.3	37.5	18.8	18.8	0.0
	輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0
	その他の製造業	29	14.3	7.1	0.0	7.1	10.7	17.9	14.3	25.0	7.1
	<b>非製造業</b>	<b>306</b>	<b>7.2</b>	<b>1.3</b>	<b>0.7</b>	<b>2.3</b>	<b>28.3</b>	<b>18.1</b>	<b>5.9</b>	<b>16.4</b>	<b>4.9</b>
	建設業	75	10.8	0.0	0.0	1.4	12.2	28.4	1.4	20.3	4.1
情報通信業	23	13.0	0.0	0.0	0.0	34.8	17.4	0.0	17.4	4.3	
卸売業	65	4.6	1.5	0.0	0.0	40.0	4.6	15.4	15.4	4.6	
小売業	36	2.8	0.0	0.0	2.8	36.1	8.3	11.1	11.1	2.8	
運輸業	26	7.7	3.8	0.0	3.8	19.2	0.0	7.7	15.4	0.0	
サービス業その他	81	6.3	2.5	2.5	5.0	31.3	30.0	1.3	16.3	8.8	
従業員規模別	10人以下	46	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0
	11～30人	143	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	31～50人	57	11.1	11.1	0.0	0.0	55.6	33.3	11.1	44.4	0.0
	51～100人	79	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0
	101～300人	54	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	30.0	30.0	20.0	0.0
	301人以上	66	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0

④人材育成における従業員の知識習得・資格習得に関する調査

従業員の知識習得・資格習得に対する意識

(単位：%)

	回答数	職務によっては義務付けている	積極的に奨励している (支援・褒賞制度等)	支援制度等は設けていないが奨励している	特に考えていない
<b>全体</b>	<b>440</b>	<b>25.0</b>	<b>33.4</b>	<b>28.0</b>	<b>13.6</b>
<b>製造業</b>	<b>136</b>	<b>29.4</b>	<b>19.9</b>	<b>37.5</b>	<b>13.2</b>
食料品	26	19.2	15.4	46.2	19.2
木材・木製品	6	0.0	16.7	33.3	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	50.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	33.3	33.3	33.3
化学・ゴム製品	7	42.9	28.6	28.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	70.0	10.0	20.0	0.0
金属製品	12	25.0	8.3	50.0	16.7
一般機械器具	13	53.8	7.7	38.5	0.0
電気機械器具	17	29.4	23.5	41.2	5.9
輸送用機械器具	5	60.0	20.0	20.0	0.0
その他の製造業	27	25.9	25.9	33.3	14.8
<b>非製造業</b>	<b>304</b>	<b>23.0</b>	<b>39.5</b>	<b>23.7</b>	<b>13.8</b>
建設業	75	29.3	49.3	17.3	4.0
情報通信業	23	4.3	69.6	21.7	4.3
卸売業	63	15.9	30.2	30.2	23.8
小売業	36	30.6	25.0	25.0	19.4
運輸業	26	19.2	26.9	30.8	23.1
サービス業その他	81	25.9	39.5	22.2	12.3
従業員規模別					
10人以下	46	10.9	21.7	26.1	41.3
11～30人	141	24.1	30.5	31.9	13.5
31～50人	56	28.6	35.7	26.8	8.9
51～100人	78	25.6	28.2	37.2	9.0
101～300人	53	28.3	39.6	18.9	13.2
301人以上	66	30.3	47.0	18.2	4.5

知識習得・資格習得を奨励する分野

(単位：%)

	回答数	法律・労務系	税務・財務系	経営系	IT系	語学系	建設・不動産系	技術・工業系	その他
<b>全体</b>	<b>394</b>	<b>11.9</b>	<b>12.2</b>	<b>7.1</b>	<b>14.2</b>	<b>9.9</b>	<b>23.1</b>	<b>47.2</b>	<b>22.3</b>
<b>製造業</b>	<b>120</b>	<b>10.8</b>	<b>11.7</b>	<b>5.8</b>	<b>8.3</b>	<b>14.2</b>	<b>3.3</b>	<b>73.3</b>	<b>15.8</b>
食料品	19	21.1	15.8	5.3	10.5	31.6	5.3	63.2	15.8
木材・木製品	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
印刷・同関連	8	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	37.5	37.5
化学・ゴム製品	6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	83.3	16.7
鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	10.0	80.0	10.0
金属製品	12	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	8.3
一般機械器具	13	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	76.9	15.4
電気機械器具	15	13.3	6.7	6.7	6.7	26.7	0.0	80.0	13.3
輸送用機械器具	5	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	80.0	20.0
その他の製造業	25	12.5	8.3	4.2	12.5	4.2	8.3	70.8	16.7
<b>非製造業</b>	<b>274</b>	<b>12.4</b>	<b>12.4</b>	<b>7.7</b>	<b>16.8</b>	<b>8.0</b>	<b>31.8</b>	<b>35.8</b>	<b>25.2</b>
建設業	74	4.1	10.8	4.1	6.8	1.4	82.4	44.6	4.1
情報通信業	23	8.7	26.1	4.3	91.3	13.0	0.0	21.7	4.3
卸売業	49	10.2	12.2	14.3	16.3	12.2	16.3	36.7	26.5
小売業	32	21.9	15.6	15.6	9.4	6.3	12.5	28.1	46.9
運輸業	21	19.0	4.8	0.0	4.8	14.3	9.5	19.0	52.4
サービス業その他	75	17.3	10.7	6.7	10.7	9.3	16.0	38.7	34.7
従業員規模別									
10人以下	37	16.2	13.5	2.7	10.8	10.8	27.0	27.0	18.9
11～30人	126	4.0	4.8	6.3	12.7	4.8	28.6	52.4	15.9
31～50人	50	20.0	18.0	10.0	18.0	12.0	20.0	50.0	22.0
51～100人	71	12.7	8.5	5.6	5.6	4.2	21.1	45.1	26.8
101～300人	48	16.7	16.7	6.3	16.7	6.3	12.5	54.2	29.2
301人以上	62	14.5	22.6	11.3	24.2	27.4	22.6	43.5	27.4

知識習得・資格習得を奨励するための取り組み

(単位：%)

	回答数	社内教育プログラムの整備	外部講師による研修	資格習得に対する奨励金	自社社員による研修	外部機関への出向	大学、専門学校等と連携	褒賞制度や人事面での評価	特に行っていない(社員各自に任せている)	
<b>全体</b>	<b>437</b>	<b>30.9</b>	<b>30.4</b>	<b>33.9</b>	<b>31.8</b>	<b>10.1</b>	<b>2.7</b>	<b>27.0</b>	<b>20.6</b>	
業種別	<b>製造業</b>	<b>135</b>	<b>31.1</b>	<b>32.6</b>	<b>23.7</b>	<b>33.3</b>	<b>14.8</b>	<b>4.4</b>	<b>22.2</b>	<b>21.5</b>
	食料品	26	23.1	38.5	15.4	23.1	11.5	19.2	11.5	30.8
	木材・木製品	6	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	50.0
	パルプ・紙・紙加工	4	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	印刷・同関連	9	33.3	33.3	33.3	55.6	0.0	0.0	44.4	22.2
	化学・ゴム製品	7	57.1	57.1	28.6	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	40.0	40.0	50.0	40.0	40.0	0.0	10.0	0.0
	金属製品	12	33.3	25.0	16.7	33.3	8.3	0.0	8.3	33.3
	一般機械器具	13	15.4	38.5	7.7	7.7	23.1	0.0	7.7	23.1
	電気機械器具	17	47.1	35.3	35.3	52.9	0.0	5.9	23.5	11.8
	輸送用機械器具	5	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	60.0	20.0
	その他の製造業	26	26.9	23.1	23.1	34.6	15.4	0.0	34.6	19.2
	<b>非製造業</b>	<b>302</b>	<b>30.8</b>	<b>29.5</b>	<b>38.4</b>	<b>31.1</b>	<b>7.9</b>	<b>2.0</b>	<b>29.1</b>	<b>20.2</b>
	建設業	75	26.7	21.3	57.3	36.0	12.0	2.7	41.3	9.3
	情報通信業	23	52.2	39.1	60.9	21.7	4.3	0.0	39.1	13.0
卸売業	62	19.4	29.0	19.4	21.0	12.9	0.0	21.0	27.4	
小売業	35	37.1	34.3	31.4	37.1	5.7	0.0	22.9	25.7	
運輸業	26	30.8	34.6	23.1	34.6	3.8	0.0	23.1	23.1	
サービス業その他	81	34.6	30.9	37.0	33.3	3.7	4.9	25.9	23.5	
従業員規模別	10人以下	45	6.7	15.6	22.2	8.9	8.9	2.2	15.6	55.6
	11～30人	139	23.0	24.5	31.7	23.0	11.5	0.7	18.0	25.2
	31～50人	56	25.0	30.4	32.1	39.3	17.9	3.6	44.6	12.5
	51～100人	78	30.8	35.9	24.4	35.9	6.4	1.3	30.8	15.4
	101～300人	54	40.7	35.2	42.6	35.2	11.1	5.6	29.6	9.3
301人以上	65	61.5	43.1	52.3	52.3	4.6	6.2	32.3	9.2	

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
設備の老朽化	一般機械器具製造
受注の波が大きく、受注が少ない時を補えない	一般機械器具製造
用地不足	輸送用機械器具製造
設備過剰のため、利益を生み出していない	飼料、肥料製造
受注競争の激化	建設業
管理者不足	卸売業
技術の継承	卸売業
来店客数の減少	小売業
人口減少	不動産業
新規開拓の必要性	広告業
他社との競争激化	物品賃貸業
従業員の高齢化	飲食業

② 奨励する知識習得・資格習得

自由回答	業種
特別ないが、その時点にて相談している	食料品製造
販売士、中小企業診断士、日本茶インストラクター	食料品製造
DTPエキスパート等の専門資格	印刷、同関連
危険物検定、色彩検定	印刷、同関連
高圧ガス製造保安責任者	化学・ゴム製造
クレーン、フォークリフト等の特別教育	金属製品製造
玉掛け、リフト等の免許	一般機械器具製造
担当部署での専門知識の習得	電気機械器具製造
管理職向けのマネジメントセミナー	消臭剤製造
一級施工管理技士、一級建築施工管理技士	建設業
商品販売に係る資格や教育訓練	卸売業
メーカーと連携した商品知識向上（工場見学、研修会）	卸売業
輸出入ノウハウ	卸売業
自社販売製品の専門知識	卸売業
知識習得・資格習得より現状の業務を教育	卸売業
販売士、ソムリエ等	小売業
各自が興味のあるもの	小売業
仕入メーカー等の勉強会への参加	小売業
通関士資格の取得等、業務に直結する知識向上、資格取得を奨励している	運輸業
介護初任者研修、運行管理者（旅客基礎講習）	運輸業
サービス技能士、調理師	ホテル業
日本料理食卓作法、自社独自のアカデミー	飲食業
警備業各種資格	設備保全管理業